

第50回日本臨床細胞学会春期大会

子宮がん検診の受診間隔による浸潤がん予防効果についての検討

財団法人福島県保健衛生協会¹⁾ 慈山会医学研究所附属坪井病院婦人科²⁾ 公立大学法人福島県立医科大学医学部産科婦人科学講座³⁾

○荒木由佳理 (CT)¹⁾ 佐藤奈美 (CT)¹⁾ 佐藤美賀子 (CT)¹⁾

柴田眞一 (CT)¹⁾ 森村 豊 (MD)^{1,2)} 添田 周 (MD)³⁾

西山 浩 (MD)³⁾ 山田秀和 (MD)³⁾ 佐藤章 (MD)³⁾

藤森敬也 (MD)³⁾

【目的】福島県では、現在約半数の自治体が隔年検診の形で子宮がん検診を実施している。今回は、浸潤がんについて逐年検診と隔年検診による予防効果の差を知る目的で最近の実施状況を検討したので報告する。

【対象および方法】1997から2008年にかけての12年間に当施設で実施した子宮頸がん検診受診者は延べ1,078,943名で、発見がんは895例(0.08%)であった。この中で扁平上皮癌の707例(0.07%)を対象とし、過去3年間の受診歴を調査した。初回受診者、前年受診者(逐年受診)および前々年受診者(隔年受診)についてI a期までの早期がんとI b期以上の浸潤がんの割合を比較した。初回受診者における浸潤がん発見の危険率を1.00とし、逐年受診と隔年受診の相対危険率について比例ハザード法で算出した。危険率0.05をもって有意差ありとした。

【結果】初回受診者ではI a期までの早期がん435例に対してI b期以上の浸潤がんは78例(15.2%)であった。逐年受診では121例に対し浸潤がんは10例(7.6%)であり、危険率は0.548へと半減しており、初回受診者に比して有意に低かった(P値<0.05)。隔年受診では33例に対し浸潤がんは6例(15.4%)であり、危険率は1.012であって、有意差は認められなかった。

【考察および結語】検診で発見されたがんの浸潤がんが占める割合は、初回受診者と比較すると、逐年受診により半減できたが、隔年受診では減少効果がみられなかった。各自治体には、とくに子宮温存が望まれる若年層の浸潤がんを予防するためにも、対象を限定した逐年検診を行うなど柔軟な対応が望まれる。